

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩田 穂
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東大

TEL 03-3212-7021

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	103,157		5,155		4,339		1,560	
20年3月期第2四半期	107,951	5.8	7,706	19.4	7,140	23.8	4,440	14.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.86	
20年3月期第2四半期	10.98	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	191,115		55,511		28.5		134.53	
20年3月期	199,383		55,430		27.2		134.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 54,376百万円 20年3月期 54,301百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		2.50		3.50	6.00
21年3月期		2.50			
21年3月期(予想)				3.50	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	11.0	6,700	53.5	5,000	61.4	2,000	76.7	4.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	404,455,680株	20年3月期	404,455,680株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	261,818株	20年3月期	225,261株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	404,213,120株	20年3月期第2四半期	404,263,746株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱物資源価格の高止まりに加え、米国を震源地とする金融危機が世界的に広がり、実体経済への悪影響が本格化している中、株式市場の暴落と為替の急激な円高により景気は後退局面に入り、企業収益は減少へと転じることとなりました。

このような経済状況のもと、当社グループは「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、「本格的なモノづくり・仕組みづくり」の追及によりハイレベルの生産・販売・サービス体制の確立を目指して、平成20年4月から新たな中期経営計画（平成20～22年度）をスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,031億57百万円（対前年同期比47億93百万円減）、営業利益は51億55百万円（対前年同期比25億50百万円減）となりました。売上高については、金属及び燃料部門が大きく減収となり、営業利益については、金属部門の採算悪化及び機械部門の鋼材値上がり等によるコスト高のため減益となりました。経常利益は43億39百万円（対前年同期比28億1百万円減）となり、しかし、特別利益に固定資産売却益25億93百万円他を計上し、特別損失にはテナント退去補償関連費用13億5百万円、投資有価証券評価損10億25百万円他を計上した結果、四半期純利益は15億60百万円（対前年同期比28億80百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

〔 機 械 〕

産業機械製品は、鉄鋼・非鉄関連業界等の設備投資需要に支えられ大型スクリーン、スラリーポンプ、電気集じん機の受注が増加しましたが、橋梁製品は大きく減収となりました。鋼材の値上がりにより鋼材使用比率の高い製品の収益は悪化しました。産業機械製品の売上高は67億9百万円（対前年同期比4億89百万円減）、営業利益は76百万円（対前年同期比2億27百万円減）となりました。

ロックドリル製品については、国内はブレーカの売上は減少しましたが、圧砕機、ジャンボは好調で、国内売上は増収となりました。また、海外売上も、ヨーロッパ市場全体で需要が急速に減退し、米国市場でも販売不振を余儀なくされましたが、ベトナムや中国を中心とするアジア向けの輸出等が伸び、増収となりました。特殊鋼材をはじめ、原材料の急騰により、コスト削減の努力にも拘らず、収益が圧迫されました。ロックドリル製品の売上高は194億3百万円（対前年同期比1億98百万円増）、営業利益は14億32百万円（対前年同期比5億29百万円減）となりました。

ユニック製品は、国内普通トラック登録台数が対前年同期比85%に止まったため、国内販売は減少しましたが、ロシア、インド、サウジアラビア向けの輸出が増加し、国内の減少を補いました。ユニック製品の売上高は107億73百万円（対前年同期比4億93百万円増）、営業利益は10億3百万円（対前年同期比96百万円減）となりました。

機械部門の売上高は368億86百万円（対前年同期比2億1百万円増）、営業利益は25億12百万円（対前年同期比8億54百万円減）となりました。

〔金 属〕

電気銅の海外相場は鉱山でのストライキ等による供給障害の懸念を背景に、7月には史上最高値である8,985米ドル/トンまで上伸びましたが、金融不安を受けた需要減退懸念やLME在庫増を材料に9月末には6,419米ドル/トンまで下落しました。国内建値も7月には100万円/トン記録しましたが、9月末には78万円/トンとなりました。買鉱条件の悪化による原料費の上昇により採算は大きく悪化しました。金属部門の売上高は488億51百万円(対前年同期比25億47百万円減)、営業利益は19億63百万円(対前年同期比18億18百万円減)となりました。

〔電子化成品〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体は民生オプト向けが大きく落ち込み、輸入品の増加もあり国内シェアが低下し、また、結晶製品も半導体業界の不振の影響を受けました。船底塗料の原料である亜酸化銅は造船需要堅調により増収となりました。電子化成品部門の売上高は68億47百万円(対前年同期比8億95百万円減)、営業利益は4億99百万円(対前年同期比3億71百万円減)となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は堂島グランドビルの売却により減収となりましたが、主力の大阪ビルが順調に推移したため、増益となりました。売上高は13億13百万円(対前年同期比51百万円減)、営業利益は4億円(対前年同期比74百万円増)となりました。

〔燃 料〕

燃料部門においては、採算確保と与信管理に慎重に取り組んだ結果、減収となりました。売上高は86億25百万円(対前年同期比15億10百万円減)、営業利益は10百万円(前年同期は貸倒引当金計上のため、4億15百万円の損失)となりました。

〔その他〕

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行なっております。

売上高は6億33百万円(対前年同期比8百万円増)、営業損失は86百万円(対前年同期比14百万円の損失減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期末の総資産は1,911億15百万円で前連結会計年度末に比べ82億67百万円減となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少等により対前連結会計年度末比54億88百万円減の833億99百万円、固定資産は売却による土地の減少等により対前連結会計年度末比27億79百万円減の1,077億15百万円となりました。有利子負債(借入金)は716億34百万円となり、約定返済等により前連結会計年度末に比べ62億72百万円

減となり、負債合計は対前連結会計年度末比 83 億 48 百万円減の 1,356 億 3 百万円となりました。純資産は 555 億 11 百万円と前連結会計年度末に比べ 80 百万円増となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 65 億 48 百万円の純収入となっており、前年同期より 19 億 29 百万円の収入増となっております。これは主としてたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 35 億 14 百万円の純収入となっており、前年同期より 51 億 67 百万円のキャッシュ増となっております。これは主として有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 73 億 93 百万円の純支出となっており、前年同期より 7 億 17 百万円の支出増となっております。これは主として前年同期より長期借入れによる収入が減少したためであります。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は 171 億 8 百万円となり、期首残高に比べて 25 億 61 百万円の増加（前年同期は 35 億 7 百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、第 2 四半期連結累計期間の実績を踏まえ修正いたしました。前回(平成 20 年 8 月 5 日)発表の業績予想における前提は第 3・第 4 四半期で銅価を 8,000 米ドル/トン、為替を 105 円/米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮し、銅価を 4,500 米ドル/トン、為替を 100 円/米ドルと変更しました。この結果、前回発表予想に比べ金属部門では減収、減益が見込まれ、また、機械部門においても、10 月に入ってから急激に内外市況が低迷したこと等により、減収、減益が見込まれるため、通期の売上高、営業利益、経常利益、純利益をいずれも下方修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は284百万円、税金等調整前四半期純利益は316百万円減少しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、第 1 四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,114	14,578
受取手形及び売掛金	27,093	32,215
商品及び製品	13,158	13,206
仕掛品	7,237	5,982
原材料及び貯蔵品	8,267	16,113
その他	10,967	7,474
貸倒引当金	440	683
流動資産合計	83,399	88,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,910	45,978
その他(純額)	27,449	28,201
有形固定資産合計	71,360	74,179
無形固定資産		
	228	181
投資その他の資産		
投資有価証券	28,474	27,968
その他	9,305	9,497
貸倒引当金	1,653	1,332
投資その他の資産合計	36,126	36,133
固定資産合計	107,715	110,495
資産合計	191,115	199,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,307	33,417
短期借入金	33,152	33,587
未払法人税等	513	618
引当金	174	157
その他	18,396	12,706
流動負債合計	75,544	80,487
固定負債		
長期借入金	38,482	44,319
引当金	1,228	1,216
その他	20,348	17,928
固定負債合計	60,059	63,464
負債合計	135,603	143,952

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,778	24,629
自己株式	41	35
株主資本合計	52,945	52,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	1,199
繰延ヘッジ損益	411	146
土地再評価差額金	3,770	3,774
為替換算調整勘定	1,973	1,222
評価・換算差額等合計	1,430	1,499
少数株主持分	1,135	1,129
純資産合計	55,511	55,430
負債純資産合計	191,115	199,383

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	103,157
売上原価	89,230
売上総利益	13,927
販売費及び一般管理費	8,771
営業利益	5,155
営業外収益	
受取配当金	296
その他	468
営業外収益合計	765
営業外費用	
支払利息	965
その他	616
営業外費用合計	1,581
経常利益	4,339
特別利益	
固定資産売却益	2,593
その他	2
特別利益合計	2,596
特別損失	
テナント退去補償関連費用	1,305
投資有価証券評価損	1,025
固定資産除売却損	762
その他	268
特別損失合計	3,362
税金等調整前四半期純利益	3,573
法人税、住民税及び事業税	479
法人税等調整額	1,487
法人税等合計	1,967
少数株主利益	46
四半期純利益	1,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,573
減価償却費	1,529
固定資産除売却損	762
固定資産売却益	2,593
投資有価証券評価損	1,025
受取利息及び受取配当金	348
支払利息	965
テナント退去補償関連費用	1,305
売上債権の増減額(は増加)	5,025
たな卸資産の増減額(は増加)	6,502
仕入債務の増減額(は減少)	10,081
その他	289
小計	7,957
利息及び配当金の受取額	374
利息の支払額	985
法人税等の支払額	1,304
法人税等の還付額	941
テナント退去補償関連費用の支払額	301
その他	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,917
有形固定資産の売却による収入	5,421
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,180
短期借入金の返済による支出	3,649
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	8,661
配当金の支払額	1,414
その他	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	14,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,108

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,886	48,851	6,847	1,313	8,625	633	103,157	-	103,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	206	289	114	82	198	790	1,683	(1,683)	-
計	37,093	49,141	6,961	1,395	8,824	1,423	104,841	(1,683)	103,157
営業利益(又は営業損失)	2,512	1,963	499	400	10	86	5,301	(145)	5,155

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、機械部門が1百万円、金属部門が280百万円、電子化成品部門が0百万円、その他が2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(百万円)	21,574	21,574
連結売上高(百万円)	-	103,157
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	20.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	
	金額(百万円)	百分比
		%
売上高	107,951	100.0
売上原価	91,493	84.8
売上総利益	16,457	15.2
販売費及び一般管理費	8,751	8.1
営業利益	7,706	7.1
営業外収益	1,212	1.1
受取配当金	431	
不用品処分益	123	
その他	657	
営業外費用	1,777	1.6
支払利息	1,205	
休鉱山管理費	199	
その他	373	
経常利益	7,140	6.6
特別利益	283	0.3
固定資産売却益	283	
その他	0	
特別損失	821	0.8
たな卸資産特別処分・評価損	552	
投資有価証券評価損	193	
その他	75	
税金等調整前中間純利益	6,602	6.1
法人税、住民税及び事業税	704	0.7
法人税等調整額	1,660	1.5
少数株主損失	202	0.2
中間純利益	4,440	4.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成19年9月30日〕
区 分	金額(百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,602
減価償却費	1,490
固定資産売却益	283
投資有価証券評価損	193
貸倒引当金の増減額(減少:)	330
受取利息及び受取配当金	547
支払利息	1,205
売上債権の増減額(増加:)	1,209
たな卸資産の増減額(増加:)	2,686
仕入債務の増減額(減少:)	3,410
その他	684
(小計)	3,421
利息及び配当金の受取額	611
利息の支払額	1,205
法人税等の支払額	1,277
法人税等の還付額	3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,530
有形固定資産の売却による収入	409
投資有価証券の取得による支出	2,474
投資有価証券の償還による収入	3,000
その他	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,940
短期借入金の返済による支出	4,658
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	9,704
配当金の支払額	1,212
その他	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,676
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	203
・ 現金及び現金同等物の増減(減少:)	3,507
・ 現金及び現金同等物の期首残高	16,333
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,825

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	36,685	51,398	7,742	1,364	10,136	624	107,951	-	107,951
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	209	272	86	79	178	760	1,585	(1,585)	-
計	36,894	51,670	7,829	1,443	10,314	1,384	109,537	(1,585)	107,951
営業費用	33,527	47,888	6,957	1,117	10,730	1,485	101,706	(1,461)	100,245
営業利益（又は営業損失）	3,367	3,781	871	326	415	100	7,830	(124)	7,706

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等